



今年の夏休みは、子どもたちにとって短いお休みだった。名古屋市立の小中学校などの夏休みは、15日間短縮し、お盆明けの8月17日から授業が再開された。だが、同じく愛知県内の他の市や他の都道府県では、もっと夏休みが短かったようだ。春の臨時休校によって生じた教育の遅れを取り戻すため、約2〜3週間に短縮されたのだった。休校の間、子どもたちはどのように過ごしていたのだろうか。

夏休みなどの長期休業の場合、年間スケジュールであらかじめ決定されている

## 子どものオンライン学習

態で休校に入ってしまった。このような場合には、家庭で親がどのように関わっていくのかということが子どもの勉強面や生活面において大きな影響を与えることになる。しかし、子どもの休校が決まったからといって、すべての親がすぐに対応できる状況にあるわけではない。

内閣府によると、共働き世帯は年々増加し、2019年には、共働き世帯が1245万世帯、専業主婦世帯は582万世帯となっている。子どもがいる共働き世帯では、突然の臨時休校は無理難題とも思われるその対応に迫られることになる。それがひとり親世帯であれば、その対応はさらに困難を極める。

収は低くなる傾向があり、そのために非正規の仕事を掛け持ちすると長時間労働となる。またそれによって、子どもの世話をする時間、ふれあう時間が制限されてしまう。世帯所得の高い専業主婦の世帯では、今回のような臨時休校となっても臨機応変に対応しやすいだろう。しかし、所得が低い世帯、ましてや母子世帯では仕事は休めない、もし休めても収入に直結する。仕事と子どもの世話の両方も十分に行うのは時間的に困難である。

さて、冬に再び臨時休校となってしまうたら、学校はどのように教育を継続していくのか。日本ではあまり導入されなかったが、海外の小中学校では、オンライン授業が多く実施されたようだ。

# 教育格差生まぬ 環境整備が急務

ことであり、教員はある程度時間をかけて夏休みの宿題や生活面のフォローなど休みのための準備を行うことができる。しかし、春の臨時休校では、そういった準備がほとんどできない状況



名古屋経大 学 経済学部 准教授  
佐藤 純恵

同じく内閣府によると、2016年のひとり親家庭数141.9万世帯のうち、86.8%が母子世帯である。ひとり親世帯の就業状況を見ると、就労父子世帯のうち正規雇用が68.2%、非正規雇用が6.4%であるのに対し、就労母子世帯は正規雇用が44.2%、非正規雇用が43.8%であり、非正規の割合が高くなっている。

たとえ再び休校となっても子どもたちの教育を受ける機会を奪うことなく、また教育の質は保持してほしい。少なくとも義務教育である小学校および中学校では家庭環境から教育格差が生じることのないように早急な教育環境の整備が望まれる。

なこう・すみえ アジア経済論、応用計量経済学。神戸大学大学院経済学研究科博士後期課程修了。博士（経済学）。

